

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月11日
【中間会計期間】	第23期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	タカラバイオ株式会社
【英訳名】	TAKARA BIO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 仲尾 功一
【本店の所在の場所】	滋賀県草津市野路東七丁目4番38号
【電話番号】	(077)565局6978番
【事務連絡者氏名】	執行役員広報・IR部担当 掛見 卓也
【最寄りの連絡場所】	滋賀県草津市野路東七丁目4番38号
【電話番号】	(077)565局6978番
【事務連絡者氏名】	執行役員広報・IR部担当 掛見 卓也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 中間連結会計期間	第23期 中間連結会計期間	第22期
会計期間	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
売上高 (百万円)	19,116	19,758	43,505
経常利益 (百万円)	1,598	549	3,405
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	1,084	513	1,480
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	4,733	6,417	4,387
純資産額 (百万円)	112,130	116,155	111,784
総資産額 (百万円)	123,283	125,280	121,252
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	9.00	4.26	12.30
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.7	92.4	92.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,087	6,099	1,711
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,805	396	13,043
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,126	2,151	5,233
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	36,065	38,223	33,171

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、インフレの長期化、中国経済の減速、ロシアのウクライナ侵攻等の影響により、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが属するライフサイエンス業界においても、物価高や金利の高止まり等の影響から研究予算が縮減され、研究開発のアクティビティが低下し、市場回復が遅れております。

このような状況の中、当社グループは、2025年度を最終年度とする6カ年の「長期経営構想2025」および3カ年の「中期経営計画2025」のもと、試薬・機器事業とCDMO事業を通じ、バイオ創薬基盤技術開発を進め、ライフサイエンス産業のインフラを担うグローバルプラットフォームを目指すための取り組みを推進いたしました。

当中間連結会計期間の売上高は、受託が前年同期比で減少したものの、試薬、機器、遺伝子医療が前年同期比で増加いたしました。その結果、19,758百万円（前年同期比3.4%増）と増収となりました。売上原価は、相対的に利益率の高い検査関連試薬の減収や売上構成の変化の影響等により、7,313百万円（同26.7%増）となりました。このため、売上総利益は、12,445百万円（同6.7%減）と減益となりました。販売費及び一般管理費は、12,028百万円（同0.8%増）となり、営業利益は、417百万円（同70.4%減）と減益となりました。

営業利益の減益にともない、経常利益は、549百万円（同65.6%減）、税金等調整前中間純利益は、427百万円（同73.1%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は、513百万円（同52.7%減）とそれぞれ減益となりました。

なお、当中間連結会計期間より、管理区分の見直しにより、従来「試薬」に含めていたmRNA製造用関連製品（研究用）等の売上高を、「遺伝子医療」に加えております。この結果、前中間連結会計期間の売上高は変更後の区分に基づき組み替えを行っており、前中間連結会計期間において「試薬」に含めていた245百万円を、「遺伝子医療」として組み替えております。

また、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は125,280百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,028百万円増加いたしました。これは主に、流動資産のその他が2,340百万円減少したものの、現金及び預金が4,540百万円、有形固定資産が1,554百万円、投資その他の資産が929百万円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の負債合計は9,124百万円となり、前連結会計年度末に比べて342百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が162百万円、流動負債のその他が110百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が693百万円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産合計は116,155百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,370百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が1,533百万円減少したものの、円安の進行により為替換算調整勘定が5,814百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少2,693百万円、減価償却費1,839百万円、未払消費税等の増加1,549百万円によるキャッシュ・イン等により6,099百万円の収入と、前年同期に比べて4,011百万円の収入増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出1,143百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出881百万円と、定期預金の払戻による収入1,861百万円等により396百万円の支出と、前年同期に比べて10,409百万円の支出減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額2,046百万円等により2,151百万円の支出と、前年同期に比べて2,975百万円の支出減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物に係る換算差額を含めた当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より5,052百万円増加し、38,223百万円となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、3,481百万円であります。
なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(9) 資本の財源および資金の流動性についての分析

「(3) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	120,415,600	120,415,600	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	120,415,600	120,415,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日~ 2024年9月30日	-	120,415,600	-	14,965	-	32,893

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
宝ホールディングス株式会社	京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20番地	733,500	60.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	69,058	5.73
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	20,633	1.71
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1)	9,793	0.81
KIA FUND F149 (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	MINISTRIES COMPLEX, BLK 3, PO BOX 64, SAFAT 13001, KUWAIT (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	8,107	0.67
SIX SIS AG FOR CAP VIVA - AKTIEN AUSLAND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	C/O UBS FUND MANAGEMENT (SWIZERLAND) AG, P.O.BOX, CH-4002 BASEL (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	6,990	0.58
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	6,762	0.56
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	6,476	0.54
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700	5,000	0.42
タカラバイオ従業員持株会	滋賀県草津市野路東7丁目4番38号	4,505	0.37
計	-	870,824	72.32

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)は、小数第3位を四捨五入して表示しております。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 120,378,000	1,203,780	-
単元未満株式	普通株式 37,600	-	-
発行済株式総数	120,415,600	-	-
総株主の議決権	-	1,203,780	-

(注) 単元未満株式の買取請求により、当中間会計期間において自己株式72株を取得しました。
 これにともない、「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 単元未満株式の買取請求による取得にともない、当中間会計期間末現在の自己株式数は72株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編および第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）にかかる中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,416	39,957
受取手形及び売掛金	11,358	9,230
商品及び製品	6,784	7,037
仕掛品	970	1,210
原材料及び貯蔵品	4,096	4,551
その他	4,205	1,865
貸倒引当金	72	81
流動資産合計	62,759	63,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,521	30,425
減価償却累計額	8,318	9,281
建物及び構築物(純額)	20,203	21,143
機械装置及び運搬具	8,346	9,112
減価償却累計額	5,309	5,874
機械装置及び運搬具(純額)	3,037	3,237
工具、器具及び備品	11,673	12,129
減価償却累計額	7,674	8,302
工具、器具及び備品(純額)	3,998	3,827
土地	8,869	9,323
建設仮勘定	11,712	11,795
その他	2,083	2,233
減価償却累計額	828	930
その他(純額)	1,254	1,303
有形固定資産合計	49,075	50,630
無形固定資産		
のれん	6,488	7,005
その他	1,539	1,554
無形固定資産合計	8,027	8,559
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,389	2,318
投資その他の資産合計	1,389	2,318
固定資産合計	58,492	61,508
資産合計	121,252	125,280

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,543	850
未払法人税等	128	291
賞与引当金	962	923
その他	4,533	4,643
流動負債合計	7,168	6,708
固定負債		
退職給付に係る負債	1,102	1,113
その他	1,196	1,302
固定負債合計	2,299	2,416
負債合計	9,467	9,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,965	14,965
資本剰余金	32,893	32,893
利益剰余金	53,471	51,937
自己株式	-	0
株主資本合計	101,330	99,796
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	10,548	16,362
退職給付に係る調整累計額	373	338
その他の包括利益累計額合計	10,174	16,023
非支配株主持分	279	335
純資産合計	111,784	116,155
負債純資産合計	121,252	125,280

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	19,116	19,758
売上原価	5,772	7,313
売上総利益	13,343	12,445
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	2,904	3,555
退職給付費用	161	184
研究開発費	1 4,241	1 3,481
引当金繰入額	365	414
その他	4,260	4,390
販売費及び一般管理費合計	11,933	12,028
営業利益	1,410	417
営業外収益		
受取利息	84	149
為替差益	74	-
不動産賃貸料	78	81
その他	11	60
営業外収益合計	248	290
営業外費用		
支払利息	12	10
為替差損	-	84
不動産賃貸費用	35	36
その他	11	26
営業外費用合計	59	158
経常利益	1,598	549
特別利益		
固定資産売却益	1	2
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産除売却損	12	14
減損損失	-	108
その他	-	1
特別損失合計	12	124
税金等調整前中間純利益	1,588	427
法人税、住民税及び事業税	684	467
法人税等調整額	195	571
法人税等合計	489	104
中間純利益	1,099	531
非支配株主に帰属する中間純利益	14	18
親会社株主に帰属する中間純利益	1,084	513

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,099	531
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,601	5,851
退職給付に係る調整額	32	34
その他の包括利益合計	3,634	5,886
中間包括利益	4,733	6,417
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,693	6,362
非支配株主に係る中間包括利益	39	55

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,588	427
減価償却費	2,132	1,839
減損損失	-	108
その他の償却額	50	85
のれん償却額	307	346
貸倒引当金の増減額(は減少)	34	0
賞与引当金の増減額(は減少)	169	95
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	58	8
受取利息	84	149
支払利息	12	10
固定資産除売却損益(は益)	10	11
売上債権の増減額(は増加)	3,493	2,693
棚卸資産の増減額(は増加)	218	49
仕入債務の増減額(は減少)	463	872
未払消費税等の増減額(は減少)	2,561	1,549
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,368	465
その他	193	384
小計	2,560	5,063
利息及び配当金の受取額	89	151
利息の支払額	11	10
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	550	895
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,087	6,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,298	1,143
定期預金の払戻による収入	1,925	1,861
有形及び無形固定資産の取得による支出	11,407	881
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	4
その他償却資産の取得による支出	24	236
その他	2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,805	396
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	5,047	2,046
リース債務の返済による支出	79	104
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,126	2,151
現金及び現金同等物に係る換算差額	851	1,500
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,993	5,052
現金及び現金同等物の期首残高	49,058	33,171
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 36,065	1 38,223

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

1 研究開発費の内訳

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
研究開発費の総額	4,241百万円	3,481百万円

このうち主なものは、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
従業員給料及び賞与	1,237百万円	1,088百万円
退職給付費用	48	47
引当金繰入額	216	169

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	38,412百万円	39,957百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,347	1,733
現金及び現金同等物	36,065	38,223

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	5,057	42.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,047	17.00	2024年3月31日	2024年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(1)財又はサービスの種類別の内訳

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
試薬	14,703	15,405
機器	411	426
受託	2,702	2,274
遺伝子医療	1,298	1,652
合計	19,116	19,758

(2)地域別の内訳

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
日本	6,298	5,051
米国	5,892	6,631
中国	2,986	3,962
日本・中国除くアジア	1,639	1,377
欧州	2,162	2,559
その他	137	175
合計	19,116	19,758

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	9円00銭	4円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	1,084	513
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式にかかる親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	1,084	513
普通株式の期中平均株式数(千株)	120,415	120,415

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月7日

タカラバイオ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
京都事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美濃部 雄也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカラバイオ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タカラバイオ株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。